



Yokohama Arts Foundation

記者発表資料

令和3年9月7日
(公財)横浜市芸術文化振興財団
広報・ACYグループ

2021年度ヨコハマ創造産業振興助成 第二回審査会交付対象事業決定 「弘明寺でアートと地域のための拠点形成」、 「子どもがつくる“生業”をテーマとしたWEBメディア」、 「路上ゴミ拾いを支援するモビリティ開発」、3つの提案を採択しました

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団は、文化芸術創造都市・横浜を推進するため、アーツコミッション・ヨコハマ事業を実施しています。この度、ヨコハマ創造産業振興助成の第二回審査会として、3件の活動を採択しましたのでお知らせします。新型コロナウイルス感染症拡大で厳しい状況下にも関わらず、横浜から発信される新たな取組にご注目ください。

【ヨコハマ創造産業振興助成交付】

■目的：芸術やデザインの新たな可能性を広げ、また同時に社会の可能性を広げることで、今後の横浜の創造産業の振興、持続的な成長に寄与する。

■内容：公共空間活用、観光・商業促進、教育、福祉、環境問題等に向けた取組、また、芸術やデザインのビジネス化に資する取組に意欲ある企業やクリエイター等の活動を支援。

<https://acy.yafjp.org/grants/2021/59411/>

1 交付対象事業	3件(申請数11件)
2 交付総額	1,700,000円

※アーツコミッション・ヨコハマ(ACY)は、(公財)横浜市芸術文化振興財団が横浜市文化観光局の補助金を受けて運営する事業です。(横浜市中区山下町2産業貿易センタービル1F <https://acy.yafjp.org/>)

※ぜひ当助成プログラムの取材、情報掲載をお願い申し上げます。

裏面あり

お問い合わせ先 *本日は、17:00まで在席しております。

公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 広報・ACYグループ tel. 045-221-0212
グループ長 森井健太郎
担当:杉崎栄介

【2021年度ヨコハマ創造産業振興助成 第二回審査会：交付対象事業】（事業名 50 音順）

事業名	「AIMHIA プロジェクト」新スペース立ち上げ	交付金額	950,000 円
主催	渡辺篤		
事業内容	<p>現代美術家の渡辺篤氏は、不可視の社会問題である「ひきこもり」をテーマに、その元当事者として孤立と向き合う方らとともに活動している。それは、社会／文化／福祉／心理といった様々な分野に及ぶものである。</p> <p>今回、弘明寺に構えた自身のアトリエの一部をアートと地域のためのスペースとして社会と共有していく。本拠点形成は、オーナーの不動産会社・泰有社と協力して行われ、地域に開かれた場として運営される予定。</p> <p>ホームページ https://www.atsushi-watanabe.jp/</p>		

事業名	子どもがつくるお仕事メディア「NARIWAI」のメンバー制度の確立と活動拡大	交付金額	250,000 円
主催	吉川ゆゆ		
事業内容	<p>子どもによる子どものためのお仕事メディア「NARIWAI」は、小学生で構成される「子ども取材班」が取材、レポート作成、編集している WEB メディア。学校や家庭教育とは異なる視点で、アクティブラーニングの要素を取り入れ、取材内容の検討、進行、ロゴやイラストの作成も子どもたちが行っている。生業を持つ大人に取材することで「働く」と「お金」について、子どもたちに考えるきっかけを提供している。</p> <p>今回「子ども取材班」の新規メンバーを募集し、取材対象の拡充を目指すとともに、活動に関する各種プロモーションを展開する。また、同じ活動を行う市内団体との連携など、参加者の広がりを念頭に活動をしていく予定。</p> <p>ホームページ https://nariwai-kids.com/</p>		

事業名	モバイルエコステーション	交付金額	500,000 円
主催	about your city		
事業内容	<p>about your city の小泉瑛一氏は建築家で、前職のオンデザインパートナーズとともに、横浜市の社会実験「みつけるみなぶん」への参加や、都筑区の木材加工場併設のシェアハウスの運営などに携わるなど、まちづくりや公共空間活用に取り組んでいる。</p> <p>今回、横浜の街が「ゴミが落ちていない、歩いて楽しくなる街になること」を目指して、新たなモビリティ“モバイルエコステーション”を制作し、自主的にごみ拾いを行っている人や団体の活動をサポートする。路上ゴミ問題に関するコミュニティを地域住民や事業者と一緒に作り、公共空間活用の視点を入れながら活動していく。</p> <p>また、プラスチックゴミの輸出が禁止されるなか、ゴミを資源として捉え直す時代へシフトすることを見据え、路上ゴミのデータ収集活用なども専門家とともに発展させていく予定。</p>		